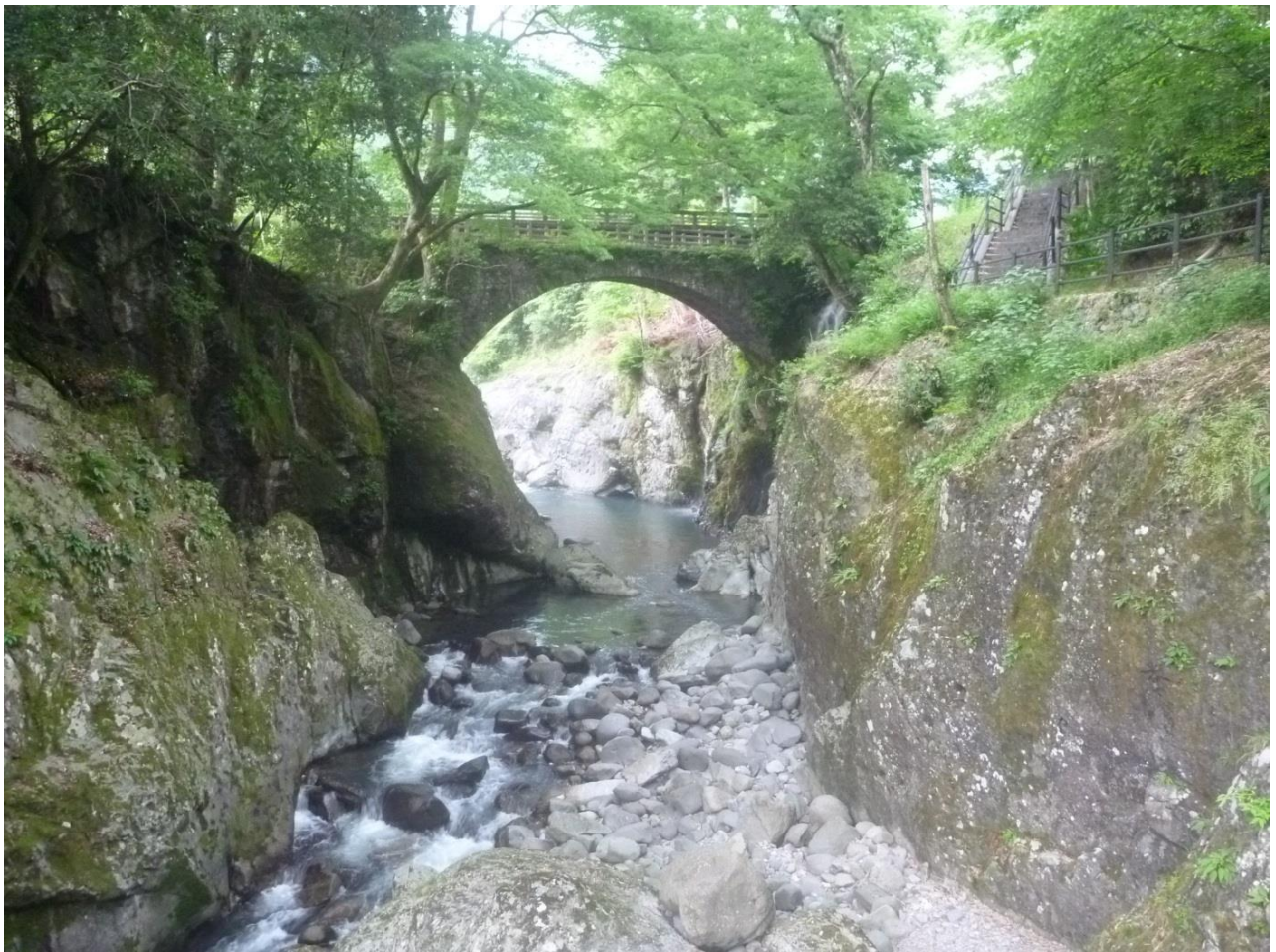


第4章 重点プロジェクト

1. 山～川～海のつながり再生プロジェクト
2. 環境学習推進プロジェクト
3. 2050年脱炭素社会実現に向けた施策推進プロジェクト
4. 環境会計導入プロジェクト



魔林峡

第4章 重点プロジェクト

「第3章 基本施策」では、本市が目指す環境像を実現するための市民・事業者・行政（市）の基本的な取り組みを示しました。これらの取り組みのうち、特に社会的・地域的な必要性が高く、重点的に取り組むものについては、「重点プロジェクト」と位置づけます。これにより、本計画の実効性を確保するとともに、計画全体の牽引を図ります。

各重点プロジェクトについては、SDGs の考え方を踏まえ、環境の保全が社会・経済の持続可能性を高めること、あるいは、環境施策の実施によって社会・経済の側面においても利益を生み出すマルチベネフィットを目指すこと、といった視点から、各取組内容を検討しました。

本市では、重点プロジェクトとして以下のプロジェクトを掲げています。

● 各重点プロジェクトの概要と関連する SDGs の目標 ●

各重点プロジェクトの概要	関連する SDGs の目標
1. 山～川～海のつながり再生プロジェクト ○ 河川を通じたごみの流出の抑制 ○ 生き物の移動に配慮した川づくり ○ 流域レベルでの総合的な土砂管理の推進	     
2. 環境学習推進プロジェクト ○ 環境学習に関する情報の共有 ○ 環境講座の開催	     
3. 2050 年脱炭素社会実現に向けた施策推進プロジェクト ○ 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用した事業実施 ○ 公用車へのEV導入 ○ 脱炭素社会推進基金の創設	   
4. 環境会計導入プロジェクト ○ 施策・事業の経済的・社会的評価を行う仕組（環境会計）の構築 ○ 環境会計による計画の進行管理	           

1. 山～川～海のつながり再生プロジェクト

◆背景と目的

かつて中津市沖では、アサリやベタ（シタビラメ類）、シャコ、ガザミなどの漁業が盛んで、例えばアサリの水揚げは、昭和 60（1985）年、61（1986）年には全国一を誇っていました。しかしながら近年では、アサリを中心に水揚げ量が激減しています。

原因としては、地球温暖化など様々な環境の変化が複合的に影響しているものと考えられていますが、中津干潟の物理的な環境の変化も大きな要因と考えられています。すなわち、干潟の地盤高が低下したり、砂が減って泥が増えたりするなどの物理的な環境変化により、砂質の干潟を好むアサリなどの生き物への影響があるのではないかとされています。これらの原因としては、中津干潟への主要な土砂供給源である山国川にダムや堰が建設されて土砂が捕捉され、土砂（特に粒径の大きな砂礫）の供給量が減少したことや、港の防波堤などの海岸構造物の建設によって潮流が変化し、沿岸域の土砂が干潟に運ばれにくくなっていることなどが指摘されています。

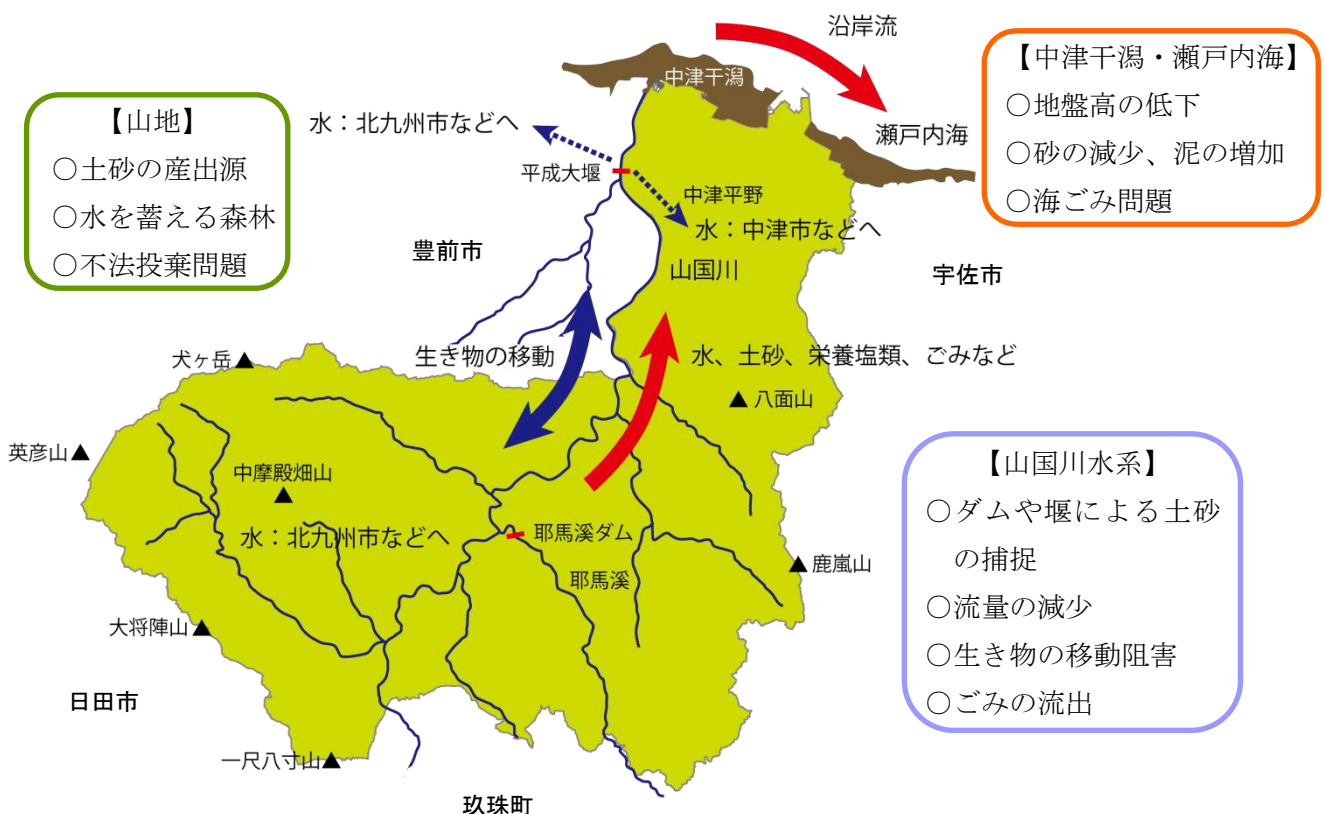
この他、ダムや堰による影響としては、河床材料の粗粒化や河床低下、生き物の移動阻害などがあります。

また、山国川では、降水量の変動による、河川流量の変動や沿岸での塩分濃度変動、それによる生き物への影響などが指摘されています。

このような状況を改善し、山～川～海のつながりを再生することにより、かつての豊かな海と様々な生き物が行き来する川を取り戻すこと、これを本プロジェクトの目的とします。

● 山～川～海のつながり概念図 ●

地球温暖化による海水温上昇、生息する生き物の変化



◆取組内容



● 河川を通じたごみの流出の抑制

川やその周辺に捨てられたごみは、川によって海まで流され、海岸漂着ごみや海底堆積ごみになります。さらに、海に流れ出したプラスチックごみは劣化して細くなり、海の中を漂いながら生き物に取り込まれるため、生き物に及ぼす影響が懸念されています。

このような状況に歯止めをかけるため、国の第五次環境基本計画では、使い捨てのプラスチック容器包装等のリデュース、使用後の分別意識向上、リサイクル、不法投棄防止を含めた適正な処分の確保等について、普及啓発を含めて総合的に推進するとしています。

本市においても、河川と海域の環境を改善するため、河川や海域への不法投棄を減らす対策を進め、捨てられたごみの回収を市民とともに実施します。また、プラスチックごみによる生き物への影響に関する普及啓発を進めるとともに、国の動向に注視し、プラスチックごみの排出抑制の取り組みを推進します。

● 生き物の移動に配慮した川づくり

山国川水系には、川と海の間を行き来するウナギやアユ、産卵のために川から用水路や水田などに移動するナマズやドジョウなどが生息しています。これらの生き物を保全するために、移動を阻害する可能性のある堰などの構造物について、できるだけ様々な生き物が行き来できるように配慮された魚道を設置するなど、生き物の移動に配慮した川づくり、水路づくりに努めます。そのために河川の管理主体や利用者、市民団体等との連携を推進します。

● 流域レベルでの総合的な土砂管理の推進－中津干潟と漁業再生のために－

中津干潟での地盤高低下や底質の細粒化（砂の減少、泥の増加）の進行を防止し、かつての状態を取り戻すため、山国川流域の総合的な土砂管理体制の構築を検討します。「総合的な土砂管理」とは、山地から海岸まで土砂が移動する場全体を「流砂系」という概念で捉え、山地から海までの土砂移動を総合的に把握し、土砂移動に関する問題に対して必要な対策を講じることを指します。例えば、砂防堰堤やダム、堰によって土砂が捕捉されますが、これらから安全に土砂を流下させたり、あるいは捕捉された土砂を掘削して海まで運んだりすることにより、海岸や干潟に適切な量の土砂を供給し、流域と沿岸域の流砂系を健全化することを目指します。

そのためにまず、山地、河川、海岸などの各管理者、海域や河川の利用者である市民・漁業者・市民団体などの関係者が、連携して「流砂系の健全化」という目標を達成するための仕組みを構築します。具体的には、各管理者・利用者が同じ土俵に立ち、土砂問題を共有し、問題解決のための施策を議論するとともに合意形成を図るための場を新たに作ります。

2. 環境学習推進プロジェクト

◆背景と目的

市内では、NP0 法人水辺に遊ぶ会主催の「干潟観察会」、野依地区で行われる「ベッコウトンボ観察会」、NP0 法人アースデイ中津主催のイベント「アースデイ中津」、山国川漁業協同組合主催のあゆなどの放流体験、中津地球温暖化対策協議会による学習会、中津ふれあい市民の会によるホタルの保全活動など、多様な環境学習が行われています。

環境に関する意識・行動等調査（H29 アンケート調査）によると、「大人にも子どもにも、環境保全について理解を深めるための環境教育や環境学習は重要である。」の問いに対し、約 93%の市民が「大変そう思う」または、「ややそう思う」と回答しており、環境保全を進めるうえで、環境学習が非常に重要であると認識されています。

その一方で、令和 4 年度に実施したアンケート調査によると、「市民の環境意識の高さ」については、不満と回答した割合が満足と回答した割合を上回っています。

このような状況を踏まえ、本プロジェクトでは、大人と子どもを対象とした環境学習の推進を図り、環境意識の高い中津を実現することを目的とします。

◆取組内容



● 環境学習に関する情報の共有

市内で実施されている環境学習の情報収集を行うとともに、環境学習の情報や各種募集情報等について、市のホームページ等で分かりやすく情報発信します。

NP0 等、環境講座の実施主体に対し、環境講座を開催する場を提供するとともに、実施する環境講座に関する情報を発信します。

● 環境講座の開催

学校等に講師を派遣し、生徒・児童を対象とした、ごみ・リサイクルミニ集会や環境学習などの出前講座を実施します。

地区公民館等において、環境イベントや学習会を開催するなど、各地域に即した環境教育・環境学習の取組を実施します。

NP0 等、環境講座を実施する団体について実施する環境講座などに関する情報を発信します。

3. 2050 年脱炭素社会実現に向けた施策推進プロジェクト

◆背景と目的

環境に関する意識・行動等調査によると、関心のある環境問題として「地球温暖化」を回答した市民は約 69%でした。次に回答が多かった環境問題は「川や海の水の汚れ」で約 53%であったことから、地球温暖化に対する関心が非常に高いことが分かります。

現在、日本を含む全世界で温室効果ガス排出量実質ゼロに向けた取組みが求められています。地球温暖化は、地球規模の環境問題ですが、温暖化の原因である二酸化炭素は、私たちの日々の生活、事業活動に伴い排出されています。特に本市では、産業部門（主に製造業）からの二酸化炭素排出量は、全体の約 89%を占めており、産業部門の二酸化炭素排出量の削減が重要です。

本市が持続的に発展していくには、二酸化炭素の排出が少ない再生可能エネルギーの導入を推進するとともに、省エネルギーによる効率的なエネルギー利用を進めることで、エネルギー利用のグリーン化を行う必要があります。

市では、第五次中津市総合計画に 2050 年までに脱炭素社会の実現を目指すことを明記し、ゼロカーボンシティの表明を行うなど、地球温暖化対策を推進し、脱炭素社会に向けた取組みを推進しています。このため、本プロジェクトでは、再生可能エネルギーの導入を推進するとともに、事業活動における省エネを促進することで、持続可能な脱炭素社会を実現することを目的とします。

◆取組内容



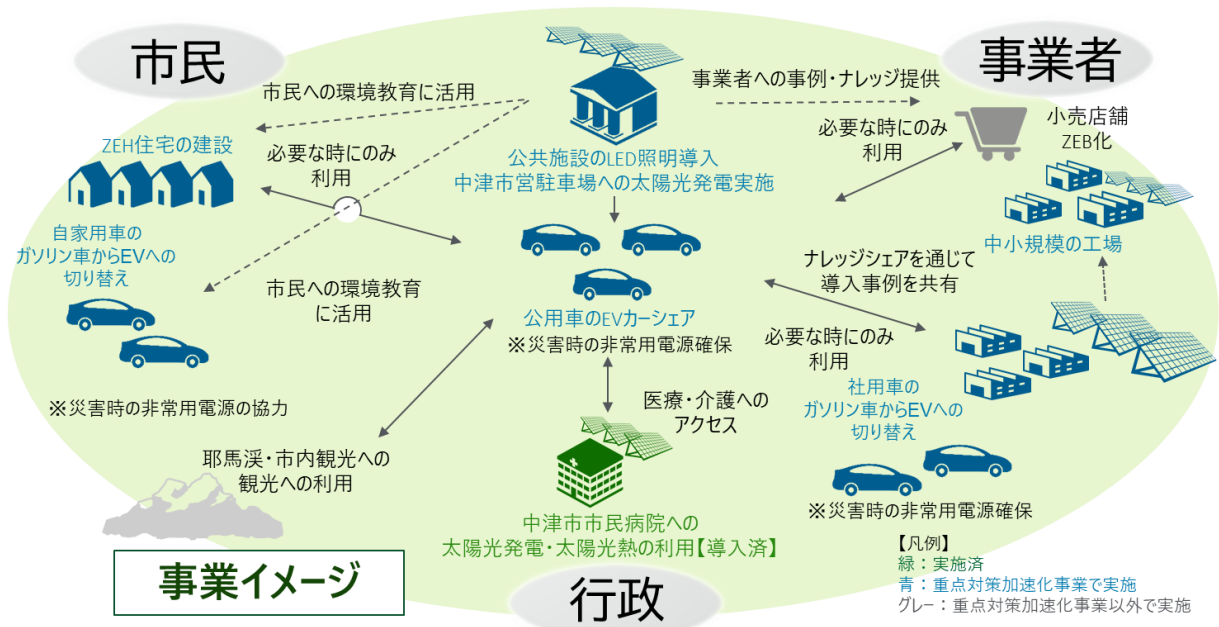
● 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用した事業実施

環境省は地域の脱炭素を推進するために、令和 4 年度に「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を創設し、意欲的な脱炭素の取組みを行う地方公共団体に対し複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援しています。市では、令和 4 年度に本交付金を活用するために必要な事業計画を策定し、環境省から選定されました。

今後、この事業計画をもとに 2050 年脱炭素社会実現に繋がる地球温暖化対策を推進します。

【 事業計画の概要 】

事業計画名	中津市 2050 年脱炭素社会実現に向けた重点対策加速化事業計画
計画期間	令和 5 年度～令和 9 年度
2030 年までに目指す地域脱炭素の姿	2050 年脱炭素社会実現に向け、2030 年までに再エネ設備の導入や省エネ化、Z E B・Z E Hの建築、モビリティの電化が標準となることを目指します。
総事業費	約 850,000 千円
交付金額	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業） 約 520,000 千円
温室効果ガス排出量の削減目標	63,925t-CO ₂
再生可能エネルギー導入目標	5,247kw
事業内容	①太陽光発電設備・蓄電池の導入促進（市民・事業者） ②公共施設LED照明化の推進（行政） ③EV自動車の普及促進（市民・事業者） ④一般住宅のZ E Hの推進（市民） ⑤公用車カーシェア事業（行政）



● 公用車へのEV導入

次世代自動車の普及をより一層拡大していくために、公用車へのEVなどの電動車の導入を推進します。市が率先して次世代自動車を導入することで、市民や事業者の利用を促進します。なお、導入にあたっては、公用車の使用用途や地方債の活用などを含めて検討します。

● 脱炭素社会推進基金の創設

2050年脱炭素社会実現に向けて重点対策加速化事業等を計画的かつ効率的に行うために、令和5年度に「脱炭素社会推進基金」を創設しました。重点対策加速化事業の実施に必要な財源を確保するとともに、今後の脱炭素社会の実現に向けた取組みに活用していきます。

4. 環境会計導入プロジェクト

◆背景と目的

本計画では、SDGs の考えに基づき、環境施策の実施により、社会面・経済面に良好な波及効果を及ぼすことを目的にしており、今後、本市では、環境面・経済面・社会面の3側面に配慮した事業を計画的に実施していく必要があります。

このため、本プロジェクトでは、本計画の進捗管理ツールとして、各課が実施する事業を環境面・経済面・社会面から評価する環境会計の導入を検討します。



◆取組内容

● 施策・事業の経済的・社会的評価を行う仕組（環境会計）の構築

国による「環境会計ガイドライン」の改定を踏まえ、本市に適した環境会計の構築を行います。

● 環境会計による計画の進行管理

環境会計の構築後は、本計画の進行管理ツールとして、施策・事業の成果を評価するツールとして活用します。

【環境会計とは】

環境会計とは、事業活動における環境保全のためのコストと、その活動によって得られた効果を貨幣単位（経済効果）や物量単位（環境保全効果）によって定量的に把握し、分析する会計手法です。施策・事業について、その投資効果や費用対効果を知ることができるため、効率的で効果的な環境投資を行い、より環境に配慮した事業展開を図っていくことができます。

